

大杉谷の千尋滝(大台町)

平成27年第1回三重県議会定例会 2月定例会議 地方創生の取り組み、少子化対策などについて議論

平成27年度一般会計予算や、地方創生に先行的に取り組むための事業、公共事業等の追加、消費喚起を通じて地方創生の推進を図るための事業などを行うための平成26年度一般会計補正予算のほか、三重県森林整備加速化・林業再生基金条例の一部を改正する条例案や第3次三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進計画(2015-2018)の策定などを審議しました。

代表質問の主な内容(2ページ)

- ・「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定
- ・海拔ゼロメートル地帯対策

一般質問の主な内容(2~5ページ)

- ・今後の三重県の観光振興
- ・名張青峰高等学校(仮称)を魅力ある高校に
- ・農山漁村と企業の連携による地域活性化を
- ・水力発電の民間譲渡にあたって
- ・東海環状自動車道を活かした産業振興を
- ・障がい者雇用の推進に向け企業内の人材育成支援を
- ・三重県食育推進計画における目標達成状況について
- ・「仕事モデル」を作るという視点
- ・松阪牛ブランドの海外輸出支援策の強化を
- ・もうかる農業を目指して
- ・「みえ産業振興戦略」に第一次産業振興の視点を
- ・不妊治療費への助成
- ・ドクターヘリの近隣県との相互応援体制の整備を

本会議審議の結果(6ページ)



国の平成26年度補正予算に対応し、地方創生に先行的に取り組むための事業や公共事業等の追加を行うための補正予算を可決(平成27年2月24日)

議会の窓(7~8ページ)

- ・インターネットによる広報番組配信のご案内
- ・議事堂見学のご案内
- ・テレビ中継のお知らせ
- ・インターネットによる中継のお知らせ
- ・傍聴のご案内
- ・請願と陳情の受付

代表質問

「まち・ひと・しごと創生 総合戦略」の策定

北川 裕之 議員
(新政みえ/名張市選出)



問

国に続き、県においても、県の人口の動向を分析し、課題や将来の方向性を示す「人口ビジョン」と、そのビジョンを踏まえ、5カ年の具体的な施策をまとめることとなる「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を、平成27年度中に策定することが求められています。かなり緻密な作業が必要になりますが、どのような体制・スケジュールで総合戦略を策定するのか、また、アクティブシニアたる県民はどのような形で策定に関わることになるのか、お伺いします。

答

総合戦略の策定にあたっては、県民代表や、産業界、行政機関、大学、金融機関、労働団体、メディアのいわゆる産官学金労官の代表等で構成する「三重県地方創生会議(仮称)」を設置して、多様な主体からご意見をいただくこととしていきます。また、中間案の



段階でパブリックコメントを行い、幅広く県民の皆さんのご意見をいただく予定です。

なお、総合戦略は、平成27年度中のできるだけ早い時期に策定できるよう努力していきます。

○少子化対策における課題 ほか

海拔ゼロメートル地帯 対策

貝増 吉郎 議員
(自民みらい/桑名市・桑名郡選出)



問

本県の地震・津波対策や風水害対策における重要な課題に、桑名市や木曾岬町といった県北部の海拔ゼロメートル地帯対策があります。この地帯は、地震発生直後に堤防が壊れて浸水が始まる可能性があるにもかかわらず、南海トラフ地震対策特別措置法に基づく津波避難対策特別強化地域の指定から外れたことを受け、県は両市町と「県北部海拔ゼロメートル地帯対策協議会」を設置し検討を進めています。そこで、今後の対策についてお聞かせください。

答

協議会の検討結果を踏まえ、現在、両市町では避難計画を策定中であり、県は

計画策定・実践に係る人的・財政的支援を行っていきます。また、海拔ゼロメートル地帯特有の「二次避難場所が確保できない」という課題に対応するため、広域避難のあり方について検討を進め、国に対しても広域避難施設整備に係る支援などを求めていきます。今後も協議会において進捗状況を確認しながら、必要な対策について検討を続けていきます。



桑員広域避難訓練の様子

問

国内宿泊旅行者数や訪日外国人旅行者数は、東日本大震災の年を除き、全体として増加傾向にあります。このような中、県では県内各地域の自然や文化、伝統、産業など特長を活かした三重県観光キャンペーンを進めています。外国人を含めすべての人をもてなす、本県の今後の観光振興に対する知事の考えをお聞かせください。

答

三重県観光の活力を維持するため、①インバウンド対策として東南アジア等を中心に重点的なプロモーションや受入環境整備に取り組みとともに、バリアフリー観光について県内全域で案内機能を高める取り組みを進めます。今後は三重県観光の持続的な発展に向けて、次期観光振興基本計画の策定にも取り組みます。



○地域交通の維持・確保について ほか

一般質問

今後の三重県の 観光振興

藤根 正典 議員
(新政みえ/熊野市・南牟婁郡選出)



問

国内宿泊旅行者数や訪日外国人旅行者数は、東日本大震災の年を除き、全体として増加傾向にあります。このような中、県では県内各地域の自然や文化、伝統、産業など特長を活かした三重県観光キャンペーンを進めています。外国人を含めすべての人をもてなす、本県の今後の観光振興に対する知事の考えをお聞かせください。

答

三重県観光の活力を維持するため、①インバウンド対策として東南アジア等を中心に重点的なプロモーションや受入環境整備に取り組みとともに、バリアフリー観光について県内全域で案内機能を高める取り組みを進めます。今後は三重県観光の持続的な発展に向けて、次期観光振興基本計画の策定にも取り組みます。



○地域交通の維持・確保について ほか

文中の傍線部分については、5ページに用語解説を掲載しています。

「みえ県議会だより」はデータ放送でもご覧になれます。(三重テレビ7ch+dボタン)

名張青峰高等学校(仮称)を魅力ある高校に

中森 博文 議員
(自民みらい/名張市選出)



問

平成28年4月に名張桔梗丘高等学校と名張西高等学校が統合し、名張青峰高等学校(仮称)が開校する予定です。先般、名張市議会の会議に出席したところ、新高校が伊賀地域からの生徒流出の受け皿になりうるのか、中学生に新高校の魅力が周知されていないのではないかと、統合のメリットは何か等の意見がありました。新高校の魅力について、お伺いします。

答

本県の高校では初めて生徒全員が一人一台のタブレットパソコンを授業で活用できるICT環境を整備します。また、同校は単位制普通科高校とし、その中に「文理探究コース」を設置して、文系・理系を問わず国立大学等への進学に特化した学習指導やキャリア教育を充実させることとしています。



その他の質問事項
○公共工事の品質確保と担い手確保について ほか

農山漁村と企業の連携による地域活性化を

笹井 健司 議員
(新政みえ/松阪市選出)



問

農山漁村は、農林水産物の供給や県土保全等に貢献している地域ですが、人口流出と少子高齢化が同時に進行するとともに、基幹産業の農林水産業が停滞して地域コミュニティの弱体化が進んでいます。そこで、県が進めている、農山漁村と企業の連携により地域活性化を支援する「三重のふるさと応援カンパニー推進事業」の考え方をお聞かせください。



熊野精工株式会社様の活動の様子

答

農山漁村と企業を県が仲介することで、お互いが持つ資源や特徴を結びつけ、農山漁村にとっては労働力不足等の解消につながり、企業にとっては農山漁村の豊かな自然環境を社会貢献や福利厚生の場として活用できるなど、双方がメリットを受ける関係を創出していこうとするのが、当事業の考え方です。

その他の質問事項
○今後の「三重県づくり」にかけるときの知事の思いについて ほか

水力発電の民間譲渡にあたって

西場 信行 議員
(自民みらい/多気郡選出)



問

戦後の三重県政の最大のプロジェクトとも称された水力発電事業が、環境や時代の変化の下に民間譲渡されることになりました。平成17年頃から企業庁、県、議会において公営企業のあり方が議論され、それを受けての結論であり、長い年月を要しました。民間譲渡によって所期の目的が達成されていくのか、その総括と今後の見通しについてお伺いします。

答

企業庁では多くの譲渡課題がある中、関係機関と協議を重ね、その結果、すべての水力発電所を譲渡できたことについて、関係者のみなさまに感謝しています。譲渡後も地域貢献活動等は民間事業者に引き継がれ、発電所の安全・安定運転をされるとともに、地域振興にも寄与していただけるものと思っております。



三瀬谷ダム

その他の質問事項
○地方創生対策 ほか

東海環状自動車道を活かした産業振興を

日沖 正信 議員
(新政みえ/いなべ市員弁郡選出)



問

平成27年度中に東員インターチェンジの開通が予定されるなど、東海環状自動車道の整備が進んでいます。県内を通る西回りルートが完成すれば、新名神高速道路と相乗効果を生みつつ、産業の創出や雇用の拡大、観光交流、農産物の流通など広い分野に効果が及ぶものと考えますが、開通による効果や、この道路を活かした産業振興についてどのように考えていますか。



東海環状自動車道の整備

答

西回りルートの開通により、新たな工場や物流拠点の進出、中部国際空港や四日市港へのアクセスの向上、日本海側との物流の効率化など、新名神高速道路と相まって、三重県の立地優位性が格段に向上すると考えており、北勢地域全体の産業振興戦略を中長期的な視点で検討していきます。

その他の質問事項
○戦後70周年記念事業について ほか

障がい者雇用の推進に向け 企業内の人材育成支援を

水谷 隆 議員
(自民みらい/いなべ市員弁郡選出)



問

障がい者雇用を取り巻く厳しい状況を踏まえ、県議会では「障がい者雇用促進調査特別委員会」を設置して詳細な調査を行い、その結果、県当局に対し、今後の取り組みを進める上で特に重視すべき点について4点要望しました。その中でも、企業内で障がい者を支援する人材の育成や確保は特に重要なものと考えますが、今後の県の取り組みについてお聞かせください。

答

県では企業に対する人材育成支援として、障がい者の態様に応じた業務指導方法等を身に付ける研修、「採用」「育成・指導」「定着支援」といった障がい者雇用のプロセス構築の支援、さらには「Cotti菜」を活用して障がい者と適切なコミュニケーションがとれるようステップアップするための研修を実施します。



Cotti菜

○人口減少対策について ほか

三重県食育推進計画における 目標達成状況について

津村 衛 議員
(新政みえ/尾鷲市北牟婁郡選出)



問

第2次三重県食育推進計画は平成27年度が最終年度であり、計画推進にあたって5つの目標を掲げています。この中で、朝食を毎日食べる小中学生の割合の目標は100%、学校給食における地場産物を使用する割合の目標は40%を掲げていますが、最終年度を迎えるにあたって、目標の達成状況や県教育委員会の取り組みについてお聞かせください。



みえの地物が一番 朝食メニューコンクール中学生の部最優秀作品

答

今年度、朝食を食べる小学生の割合は87・6%、中学生では83・8%で、学校給食における地場産物を使用する割合は31・1%（見込み）です。現在、朝食の大切さについての家庭への啓発や生産者と学校給食関係者が連携した優良事例の紹介などを行っており、今後も目標達成に向けて進めていきます。

○熊野古道について ほか

「仕事モデル」を 作るという視点

村林 聡 議員
(自民みらい/度会郡選出)



問

若者定住という視点から考えると、合理化して少人数で多くのもうけを生む方が良い「ビジネスモデル」よりも、できるだけ多くの人たちが働いて生活が成り立つだけの収入が確保できれば良い、いわゆる「仕事モデル」という視点が重要だと考えます。県版の総合戦略における社会減対策には、この視点の転換が必要ではないかと考えますが、知事の考えをお聞かせください。

答

地域の中で、地域にある資源を活用して、働く場を生み出し、その地域のコミュニティを維持していこうという考え方には賛同できます。県内の多様な地域の状況から、この考えで働く場や定住の場を作りだしていくことは重要な視点だと思いますので、県版の総合戦略を策定する中でしっかりと検討していきます。



○水産の未来 ほか

松阪牛ブランドの 海外輸出支援策の強化を

前田 剛志 議員
(新政みえ/津市選出)



問

わが国の昨年の農林水産物・食品の輸出額は過去最高を記録し、本県でも輸出促進の取り組みとして、松阪牛等の海外プロモーションを行っています。松阪食肉公社の食肉処理施設は老朽化が進み、輸出に必要な衛生基準を満たしていません。知事は選挙の際、松阪牛の世界展開を行うための施設整備を約束しましたが、同施設の改善について、考えをお聞かせください。



松阪食肉公社の食肉処理施設

答

財政面など実現に向けた課題はありますが、整備が必要との思いは変わりありません。昨年と同公社において将来の経営に及ぼす影響や牛肉輸出への対応も視野に置きながら施設整備の検討を進めています。今後も、関係市町等と十分に連携しながら、さまざまな手法を検討しつつ、議論を進めていきます。

○木造住宅や大規模建築物の耐震化促進について ほか

文中の傍線部分については、5ページに用語解説を掲載しています。

もうかる農業を 目指して

岩田 隆嘉 議員
(自民みらい/伊賀市選出)



問

知事は、農地転用許可権限の地方への移譲を実現させたほか、三重県の強みである「食」に着目した地域再生計画や特区提案、さらには積極的な海外展開を図られるなど、農業に関してこれまでになく新しい取り組みを次々に打ち出されています。そこで、もうかる農業、攻めの農業、若者に引き継ぐ農業を目指す知事の思いをお聞かせください。

答

本県農業が持続的に発展していくためには、食関連産業との広い視野を持った連携など、農業の成長産業化に向けた活動が次々と展開される必要があります。今後、新たな取り組みに積極果敢にチャレンジし、三重の持つ「食」の魅力を高めるとともに、「もうかる農業」の実現に向け、しっかりと取り組んでいきます。その他の質問事項
○関西本線の複線電化について
ほか



先進的な植物工場

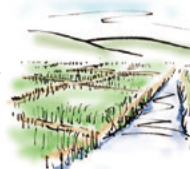
「みえ産業振興戦略」に 第二次産業振興の視点を

三谷 哲央 議員
(新政みえ/桑名市桑名郡選出)



問

地方創生に向け、人口の社会減対策として「みえ産業振興戦略」の具現化をあげていますが、成長産業振興に重心を置いた戦略の具現化に頼りすぎたために、人口減少に歯止めがかからなかったものと思えます。県内の④消滅可能性自治体の多くは農山村を抱えた自治体であり、第一次産業も視野に入れて新たに仕事を創り出すという発想が必要だと思えますが、いかがですか。



答

第一次産業の振興の視点からも、食関連産業は、一次産品など地域資源を活用し、食料品製造業・サービス業などにおいて地域の雇用を支える地方創生の要の産業の一つであり、現在策定中の「みえ食の産業振興ビジョン」や国の認定を受けた地域再生計画「食」で拓く三重の地域活性化」などに基づく取り組みを進めていきます。その他の質問事項
○みえ県民力ビジョン・行動計画策定後の社会情勢の変化について
ほか

不妊治療費への助成

大久保 孝栄 議員
(鷹山/熊野市/南牟婁郡選出)



問

県では、少子化対策として「不妊相談・治療支援事業」を実施しており、その中でも、男性の不妊治療費への助成など特色ある支援を行っています。その支援について現在の利用状況をお聞かせください。

答

男性の不妊治療費への助成は、現在、16市町で実施しています。昨年末の市町への調査では20件ほどの申請が見込まれるとの回答があり、今後、年度末にかけて申請があるものと考えています。

ドクターヘリの近隣県との 相互応援体制の整備を

今井 智広 議員
(公明党/津市選出)



問

ドクターヘリの要請件数は増加傾向にあり、出動要請の重複などにより対応が困難になるケースも増えるのではないかと危惧しています。今後は特に、近隣県との相互応援体制を整備する必要がありますが、いかがですか。

答

紀伊半島3県の広域連携について、引き続き協議を重ね、各種の課題を克服しながら、平成27年度中に、基本的な点で合意形成できるよう努めていきます。

用語解説

1 インバウンド

外国人旅行者を誘致することです。

2 ICT

情報や通信に関連する技術・産業・設備・サービスなどの総称です。(ITとほぼ同義)

3 Cotti菜

障がい者が一般就労に向けてステップアップできる実践的な訓練の場となるとともに、障がい者が生き生きと働く姿を発信し、企業や県民の障がい者が働くことに対する理解を深めていくことをめざし、県が関係機関と連携し設置したレストランカフェです。

4 消滅可能性自治体

民間有識者でつくる日本創成会議の分科会が昨年5月に発表した人口推計結果によると、2010年から2040年までの間に「20歳以上の女性人口」が5割以下に減少する自治体数は全国で896自治体にのぼります。県内では14市町が該当しています。

本会議審議の結果

議案の概要、議員別の賛否等の状況などの審議結果や、請願・意見書・決議・陳情の内容は、県議会ホームページの「本会議」からご覧いただけます。

可決した議員提出議案

- 三重県議会委員会条例の一部を改正する条例案

可決した議案

- 予算
 - 平成27年度三重県一般会計予算
 - 平成26年度三重県一般会計補正予算（第8号）
- ほか35件
- 条例
 - 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例案

- 住民基本台帳法に基づく本人確認情報の利用及び提供に関する条例等の一部を改正する等の条例案
- 三重県森林整備加速化・林

業再生基金条例の一部を改正する条例案

- 三重県手数料条例の一部を改正する条例案

○食品衛生の措置基準等に関する条例の一部を改正する条例案

- 三重県青少年健全育成条例の一部を改正する条例案

○三重県公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例案 ほか35件

その他議案

- 包括外部監査契約について
- 第3次三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進計画（2015-2018）の策定について ほか14件
- 人事案件（同意）
- 人事委員会委員の選任につき同意を得るについて

採択した請願

- 国における義務教育終了時までの子ども医療費無料化制度の創設について
- 難病対策のさらなる充実等に関する意見書提出を求めることについて

○法曹人口政策の早期見直し及び法曹養成制度の抜本的見直しを求める意見書の提出について

- 子ども医療費窓口無料化について

○子ども医療費助成制度の対象年齢について

可決した意見書

- 義務教育終了（中学校卒業）時までの子ども医療費無料化制度の創設を求める意見書
- 難病対策の充実等に関する意見書
- 法曹人口政策の早期見直し及び法曹養成制度の抜本的見直しを求める意見書

可決した決議

- 2016年主要国首脳会議の三重県開催を求める決議

提出された陳情

- 2015年度に向けて30人学級とゆきとどいた教育を求めることについて

会議の開催状況（会議の様子は、一部を除き県議会ホームページの「議会中継」からご覧いただけます。）

1月

19日 本会議（開会）

2月

10日 防災県土整備企業常任委員会 所管事項の調査（防災対策部関係）

16日 本会議 議案71件上程

20日 本会議 代表質問（2人）、議案に関する質疑（6人） 予算決算常任委員会各分科会（総務地域連携、戦略企画雇用経済、環境生活農林水産、健康福祉病院、防災県土整備企業、教育警察） 議案の審査等

予算決算常任委員会

議案の審査 24日 本会議 一般質問（5人）、議案3件可決

26日 本会議 一般質問（4人）

27日 本会議 議案23件上程、議案に関する質疑（1人）、人事同意議案1件上程・同意

予算決算常任委員会各分科会（総務地域連携、戦略企画雇用経済、環境生活農林水産） 議案の審査

3月

3日 本会議

一般質問（4人）

4日 予算決算常任委員会 予算議案及び予算関連議案にかかる総括質疑、議案の審査

本会議 議案1件可決 5日、6日、9日、10日

各常任委員会・分科会（総務地域連携、戦略企画雇用経済、環境生活農林水産、健康福祉病院、防災県土整備企業、教育警察） 議案の審査、所管事項の調査

13日 予算決算常任委員会 議案の審査

17日 本会議 議案90件可決、議提議案1件上程・可決、請願5件採択、意見書案3件上程・可決、決議案1件上程・可決

「みえ県議会だより」はデータ放送でもご覧になれます。(三重テレビ7ch+dボタン)

「通年議会」の取り組みを行っています。

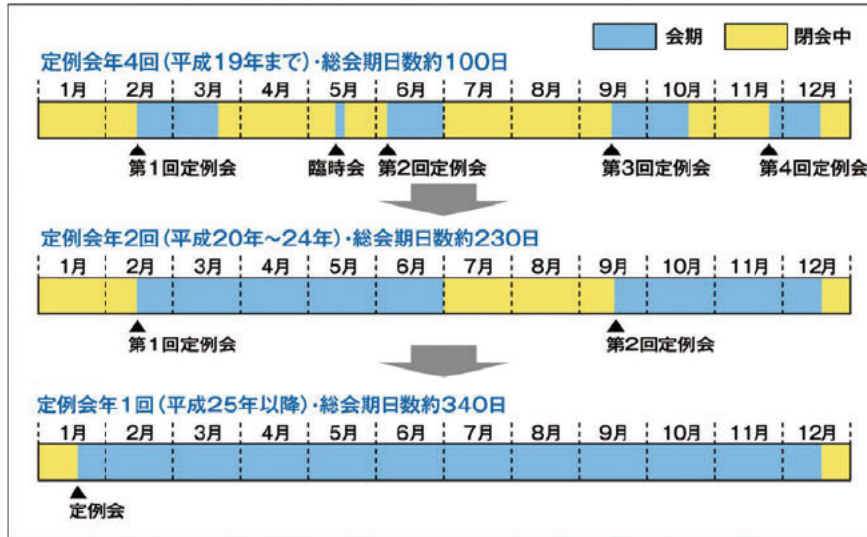
平成25年1月から「通年議会」がスタートしています。

多くの地方議会では採用されている定例会年4回制では、議会活動が停止する閉会期間が何度もあり、この間に議会を開くためには、首長による臨時会の招集手続きが必要となります。

これに比べて通年議会では、年末年始のわずかな期間を除き閉会期間がなくなるため、大規模な災害など不測の事態が生じた場合には議長の判断ですべても本会議を開催できるなど、迅速な対応が可能となりました。

一方、通年議会になったことで、議員は毎日議会に登庁しているのではないかとの印象もあるようですが、定例的な本会議や委員会などは年4回の定例会で集中して行うなど、基本的な年間スケジュールは従来と大きくは変わっていません。

議員の登庁日数は増加



※議員の任期満了による一般選挙が行われる年においては定例会の招集回数が年2回となります。

しましたるが、住民の意見を聴くための地域での議員活動にも支障がないように努めています。今後とも、通年議会のメリットを十分に生かし、県民のみならずの期待に応えられるよう、さらなる改善、改革に取り組んでまいります。

議会の窓

インターネットによる 広報番組配信のご案内

三重県議会のホームページには、三重県議会を分かりやすく紹介するビデオ「わたしたちの県議会」や三重県議会提供のテレビ広報番組の録画映像などを掲載しています。

ぜひご覧ください。
※三重県議会ホームページの、ビデオライブラリーコーナーからご覧いただけます。

【掲載番組】

○「わたしたちの県議会」
県議会の役割や仕事などについて、わかりやすく紹介します。
(約15分)

○「県議会ハイライト」

委員会の構成、県内調査や委員会審議の様子、委員長インタビューなどを紹介します。
(約30分・4本、約15分・1本)

など

議事堂見学ののご案内

県民のみなさんに県議会をより身近に感じていただくため、議事堂見学を実施しています。

【主な見学場所】

- エントランスホール (1階)
 - 議会展示ホール (1階)
 - 全員協議会室 (3階)
 - 議場 (5階)
- など

ご希望の方は、概ね10人以上のグループで、原則1か月前までにお電話でお申し込みのうえ、「議事堂内見学申込申請書」を提出してください。

なお、本

会議開催日等、議会運営の都合により見学できない日、場所がありますのでご了承ください。



議事堂見学の様子

テレビ中継のお知らせ

県議会では、定例会の代表・一般質問などの模様を三重テレビ放送で生中継しています。議会の日程をご確認のうえ、ぜひご覧ください。(時間は変更する場合があります。)

代表質問

午前10時～午後0時20分

一般質問

午前10時～正午

午後1時～午後3時

予算決算常任委員会総括質疑

午前10時～正午

午後1時～午後3時

インターネットによる中継のお知らせ

県議会では、開かれた議会運営の実現のために、県民の皆さんがどこからでもご覧いただけるよう、インターネットにより、すべての本会議、常任・特別委員会、全員協議会、議長定例記者会見などの生中継・録画配信を実施しています。

また、常任・特別委員会における説明資料もご覧いただけます。県議会ホームページの「議会展中継」からご覧ください。

傍聴のご案内

本会議

・受付時間 本会議開始30分前から

・定員 180人

傍聴の方法

議事堂1階の傍聴者用エレベーターで6階傍聴受付へお越しください。住所・氏名などの記入は不要です。傍聴券・資料などを受け取り、入室してください。

委員会・議案聴取会・全員協議会・代表者会議・広聴広報会議等

・受付時間 委員会、会議開始30分前から

・定員 10人(会議開始10分前に定員を超えた場合は、抽選で決定します。)

傍聴の方法

議事堂正面玄関右側の1階受付で、傍聴券を受け取り、各室の傍聴者入り口から入室してください。



傍聴受付の様子

平成27年第2回三重県議会定例会の日程

三重県議会の定例会の会期は通年制となっています。なお、今年は議員任期満了による一般選挙の年となるため、年2回制となります。5月から6月までの日程は次のとおりです。

- 5月 8日 本会議 (開会)
- 13日 本会議 (役員選出、議案審議)
- 21日 代表者会議
- 25日、26日、27日 各常任委員会
- 28日 議会運営委員会
- 6月 1日 特別委員会
- 3日 本会議 (議案上程)
- 8日 本会議 (代表質問・議案質疑)
- 10日、12日、16日 本会議 (一般質問)
- 18日、19日、22日、23日 各常任委員会及び分科会
- 26日 予算決算常任委員会
- 29日 代表者会議、議会運営委員会
- 30日 本会議 (採決)

この日程は、平成27年3月31日現在の予定です。最新の情報は、ホームページまたはテレビのデータ放送でご確認ください。

テレビ中継 インターネット中継

編集 三重県議会広聴広報会議

- 座長 奥野 英介 (副議長)
- 委員 小島 智子 彦坂 公之 後藤 健一
 栗野 仁博 石田 成生 中村 欣一郎
 大久保 孝栄 今井 智広 長田 隆尚
 中西 勇 ※3月17日時点の委員名を記載しています。

問い合わせ窓口

〒514-8570 津市広明町13
 三重県議会事務局企画法務課
 ☎059(224)2877 ☎059(229)1931
 ✉gikaik@pref.mie.jp <http://www.pref.mie.lg.jp/KENGIKAI/>



請願と陳情の受付

県に対して意見や要望がある場合、どなたでも県議会に請願や陳情を提出できます。手続きなど詳細は、三重県議会事務局までお問い合わせください。請願は、議員の紹介を受けて提出できます。提出された請願は所管の委員会で審査し、採択した場合には、国に意見書を提出したり、県政に反映させるよう執行機関に働きかけたりします。

陳情は、議員の紹介がなくても提出できます。提出された陳情は、とりまとめられたうえで、全議員に配付されます。

次回の発行は平成27年(2015年)7月1日です。